



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	1943年から1950年におけるわが国の普通圧延鋼材の生産と消費：厚板と小型棒鋼の場合
Author(s)	長谷部, 宏一; Hasebe, Koichi
Citation	経済學研究, 53(3), 217-232
Issue Date	2003-12-16
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/5352
Type	departmental bulletin paper
File Information	ES_v53(3)_12.pdf



1943年から1950年におけるわが国の普通圧延鋼材の生産と消費

—厚板と小型棒鋼の場合—

長谷部 宏 一

はじめに

本稿の課題は、1943年から1950年までのわが国の厚板と小型棒鋼の生産と消費の歴史を①戦前と戦後の対比と②地域という二つの視角から分析することにある。

本稿執筆に大きな影響を与えた先行研究を見ながら、研究史の整理と本稿の分析視角について述べておきたい。日本鉄鋼産業の戦中から戦後復興期にかけての歴史を分析したものは数多くあるが、本稿と同様の資料『製鉄業参考資料昭和18年—昭和23年』をもちいて太平洋戦争中、戦後の我が国の実証分析を試みた、大橋・足利文献3について、最初に言及しなければならない。本書は、日本鉄鋼業の工場の類型分析を中心とした生産構造の解明と、その生産の特質に迫ろうとしている。分析の結果を見ると、鉄鋼業を構成する工場の類型化には、成功しているが¹⁾、動態的な戦中戦後鉄鋼業の生産活動分析を実現しているとは言い難い。これは、統計処理の方法が、ソロバン、手回し計算機、カードという方法に頼らざるを得なかったためと思われる²⁾。ただ本書で示された、鉄鋼業の工場類型分析と経済地理的分析という方法は、受け継がれるべき視点であろう³⁾。

一方、分析時期は高度成長期の1963年時点であるが、普通圧延鋼材の生産と流通、消費を直接分析した業績は、隅谷三喜男編文献6が殆ど唯一の労作である。本書は普通圧延鋼材価格の形成メカニズムの解明を課題とし、1963年時点の代表的な鋼材五品種（薄板、ブリキ、厚

板、線材、小型棒鋼）⁴⁾の消費と流通、更にその生産について緻密な分析を行っている。特に、大橋・足利が解明した工場類型を、その工場が供給している鋼材市場の特質に結びつけなければ

1) 大橋、足利文献3、44～79頁。

2) 同上書36～38頁。

3) 同上書118～131頁。なお、経済地理学、分野で戦後鉄鋼産業分析を試みたものについて、管見の限り言及しておこう。山口不二夫文献25では、一貫製鉄所と鋼材の流通センターについての立地分析が行われた先駆的な業績である。この業績で鉄鋼産業の生産と流通についての立地分析が初めて試みられ、鉄鋼産業の地域分析としては画期的な業績だった。ただし、その視角には中小工場→鉄鋼間屋→取次店という鉄鋼流通のもう一つの流れについては言及されていない。以上のような、山口不二夫の問題点を克服し、鉄鋼産業の立地分析に画期的な意味を持った業績が、村上雅康文献20である。村上は、高度成長期の一貫製鉄所の立地分析と鋼材の流通のあり方を検討しさらに、鋼材輸送まで踏み込み、鋼材生産の「二基地化」と鋼材輸送圏の東西二分化がおこったことを主張した（文献20、59～60頁）。

山口貞雄文献22は、わが国製鉄所の立地のあり方を幕末維新时期から高度成長期にかけて分析している。山口貞雄によれば、戦中と戦後復興期における、我が国鉄鋼工場の立地は臨海型立地であり、変化がないこと、いいかえれば、戦中戦後の鉄鋼工場の立地は連続していることになる（同書57～58頁）。ただし、山口貞雄が本書で、高度成長期の一貫製鉄所の立地が臨海立地であり、臨海立地によりその後の我が国鉄鋼業の大きな発展があったという点を明らかにしたという画期性は、あらためて確認されるべきであろう。最近の業績としては鉄鋼流通の問題を無視しているが、一貫製鉄所の立地に絞って分析を行った柳井雅人文献23がある。

4) 詳しくは、隅谷編文献6、13～16頁。

ば、産業分析として意味をなさないことを明らかにしたことは重要である。以上の、先行研究の簡単な概観から、鉄鋼産業分析には①工場類型分析と市場構造分析を結びつけることと、②経済地理学的な分析が重要であるという二点の示唆を本稿は受けた。

次に本稿の分析対象となる普通圧延鋼材という財についてその範囲を確定しておきたい。鉄鋼業の最終製品である鋼材を作るには、製鉄→製鋼→圧延という三つの工程を経て行われる。製鋼工程で作られた特殊鋼鋼塊、普通鋼鋼塊は、次工程で最終製品である圧延鋼材、鍛造鋼、鋳造鋼に加工され最終製品となって消費される。圧延とは圧延機を通すことによって鋼に物理的に力を加え最終消費に便利な形状の鋼材にする過程である⁵⁾。鋼材の種類は大きくいって軌条及び付属品、形鋼、棒鋼、線材、鋼板、パイプ等⁶⁾に分けられる。それぞれの種類について大中小、厚中薄等の寸法による区分と棒鋼などでは丸、角、六角、平などの形による区分がされ、さらに非鉄金属が含まれているか否かで鋼材の種類は細分化されている。

普通鋼鋼材生産は、生産原料によっても区分される。つまり①圧延用鋼塊の分塊圧延によって作られる場合②圧延工程での発成品（ミスロールつまり不良品⁷⁾を再生圧延して作られるもの⁸⁾、や屑鉄の状態のよいものを切って再生圧延して作られる再生鋼材⁹⁾という製品区分があることも指摘しておく。

次に、本稿で使う資料及びその加工方法について述べる。本稿では前述の大橋・足利が使ったものと同じ資料、資源庁官房統計課編『製鉄業参考資料 昭和18年-23年』、及び通商産業省通商鉄鋼局鉄鋼調査課『製鉄業参考資料昭和24年-昭和25年』を基本資料にしている。

5) 鉄鋼新聞社文献10, 111頁。

6) 同上221頁~224頁。

7) 日本鉄鋼連盟鉄連鉄鋼統計委員会文献18, 57頁。

8) 大内俊司文献2, 90頁。

9) 鉄鋼新聞社文献10, 507頁。

大橋・足利の同資料を用いた統計処理の困難さの指摘をうけて、本稿ではこれら二資料の、工場別編の投入、産出、原料消費、住所、工場名等のデータを、データベースソフトウェアを使いデータベース化し各年度の工場ごとの生産量を抽出し、統計数値を作成した¹⁰⁾。

具体的な分析にはいる前に、叙述の順序を示しておく。1940年代は太平洋戦争から敗戦戦後復興期という日本経済の激動期である。太平洋戦争中、資源・資金は軍需産業へ集中投入され、鉄鋼産業もそのような産業統制の下にあった。このような産業統制下、鉄鋼業はどのような企業行動を強いられたかを、確認しなければならない。さらに、敗戦を挟み戦後の経済復興の中での環境変化を検討する。次に太平洋戦争中の普通鋼材の需要のあり方と、戦後のそれを比較して、需要の重心変化の検証を行う。その結果に基づき、需要の変動に対応して地域という視角と生産方法という視角から、普通圧延鋼材の生産のあり方がどのように変化したかを検証する。

鋼材の生産のあり方を見ると、本稿では、鉄鋼産業史分析の一般的方法である工場類型法を採用する。鉄鋼産業の研究史¹¹⁾によれば、鋼材生産をする工場は、その装置・設備・使用原材料・製品市場によって四つの類型に分類される。

- ①製鉄、製鋼、圧延を一貫して行う一貫製鉄所。
- ②銑鉄及び屑鉄を購入し、平炉・電気炉で鋼塊を作りそれを圧延して販売する製鋼・圧延工

10) 各年度(暦年)の『製鉄事業参考資料』の記述に従い、工場番号、企業名、工場名をインプット、工場住所も各年度のものをそれぞれインプットした。途中で企業名が変更された場合は、工場所在地設備等から、データの連続性を保つことに努めた。

PCのOSはMacOS ver.7.6で、データベース・ソフトウェアは、4th Dimension ver.3.1を使った。

11) 大橋・足利文献3, 80~106頁、長島修文献15, 11~13頁。

表1 戦中戦後鉄鋼業をとりまく制度の変遷

西暦	事 項		
	資 源 配 分	鉄 鋼 業	企業設立
1937	統制三法	製鉄事業法施行	
1938	国家総動員法発令		
1940		鉄鋼需給統制規則施行	
1941		鉄鋼統制会成立	
1942		04.鉄鋼需給統制規則廃止, 鉄鋼統制規則施行	
1943			
1944		鉄鋼需給調整要項施行	
1945	指令第三号	製鉄事業法廃止	
1946		02 鉄鋼需給調整要項発表, 05 全国指定問屋組合発足	
	10 臨時物資需給調整法公布施行	指定生産資材割り当て規則	
1947		04 全国鉄鋼問屋組合発足	
1948			
1949			
1950		鋼材価格統制廃止	
1951		銑鉄価格統制廃止	

資料 安藤良雄編『近代経済史要覧』 鋼材倶楽部『銑鉄需給史』 長島修 文献13 飯田賢一文献1

場。

- ③一貫工場、製鋼圧延工場から鋼片を購入し圧延して、市場に鋼材を供給する単純圧延工場。
④屑鉄ないし、廃鋼材を再生圧延して、販売する再生圧延工場。

第1章 戦中戦後鉄鋼業の概観

制度変化

まず戦中戦後の鉄鋼の生産活動を規定した制度の概要を見、その後鉄鋼の需要を鋼材の種類別に検討する。これによって鋼材生産における太平洋戦争中と戦後の違いを確認しておく。

表1は戦中と戦後の鉄鋼生産活動を規定した諸制度の一覧である。本稿の対象期間である1943年から1950年までの資源配分方式は統制経済であった。戦中の鉄鋼生産活動・流通活動は、製鉄事業法¹²⁾、国家総動員法¹³⁾、鉄鋼統制規則¹⁴⁾によって統制されていた。又戦後も普通鋼鋼材は、鉄鋼需給調整要項¹⁵⁾、臨時物資需給調整法¹⁶⁾、指定生産資材割当規則¹⁷⁾によって計画的に配給された。

ただし、鉄鋼統制の内実を戦中の統制と戦後の統制を比較すると、大きな違いが見いだせる。その違いは敗戦によって戦中の統制法規が廃止されたことと、戦後に作られた新たな統制立法によるところが大きい。まず、戦中の統制立法の廃止(製鉄事業法1946年廃止、国家総動員法1946年9月失効、鉄鋼需給統制規則1946年10月失効)¹⁸⁾によって、鉄鋼生産・流通を行う企業の設立についての規制は無くなったと考えられる。

さらに鉄鋼の流通を担った、鉄鋼問屋の役割

12) 長島修文献13第一章に製鉄事業法の成立過程とその性質について詳細な分析がされている。詳しくは同書1～66頁参照。製鉄事業法全条分は、通商産業省文献11, 240～244頁参照。

13) 国家総動員法の条文は、文献11, 177～182頁, 450～455頁参照。

14) 条文は全国鉄鋼問屋組合文献7, 付録51～55頁。実施過程の業界の実体については同書117～124頁参照。

15) 条文は、同上書付録55～57頁。

16) 山崎志朗文献26, 117頁。

17) 条文は、全国鉄鋼問屋組合文献7, 付録57～65頁。

18) 原朗文献19, 138頁。

も戦中と戦後では大きく変わったことも確認しておかなければならない。太平洋戦争中において鉄鋼問屋は、一元的な鋼材配給機関である鉄鋼販売統制株式会社の「荷捌業者」¹⁹⁾という地位で、鋼材流通に全く自由裁量の余地がない存在であった。

一方戦後では、鉄鋼問屋は、1946年2月発表の鉄鋼需給調整要項によって、「自己/判断ニ依ル需要予測」²⁰⁾を認められ、「戦時中久しく中止されていた問屋対メーカーの直接契約」²¹⁾が復活した。

さらに、1946年9月公布された臨時物資需給調整法に基づく指定生産資材割当規則(1947年1月)が施行され鉄鋼統制機構の統制色が緩和された²²⁾。それは次のような点である。従来、鉄鋼割当証明書の発券を行っていた日本鉄鋼協議会がこの規則によって当該業務が行えなくなり、解散した²³⁾。このため鉄鋼協議会の指定する指定問屋のみが、協議会傘下の鉄鋼メーカーと契約を行うことができるという制限が無くなり、中小鉄鋼メーカーとの取引問屋数が増加し、指定問屋以外の鉄鋼販売業者と鉄鋼メーカーとの直接取引が開始され、問屋間競争の活発化をもたらした²⁴⁾。

太平洋戦争中の我が国の鉄鋼統制と、戦後のそれとの大きな違いは、占領政策による諸改革²⁵⁾とともに、特に鉄鋼業については第一に、戦後には基本的に鉄鋼事業への参入についての規制が無くなったということ。第二に、戦後問屋の自主的な活動が認められたという二点であることを確認しておく。

鋼材需要の変化

1943年から1950年までの鋼材需要の変化の概要を、表2に示した。表2で鋼材の品種の当該年度間の、需要の比重と需要量の変化を見てみよう。以下、鋼材の需要量の変化を需要全体における比重と、1945年度の各鋼材の需要量を100とした場合の、各年度の指数から検討する。

注意する点は①需要全体に占める比重が10%以上であること。②需要量を指数化した数値が、その年度の需要量合計の指数を越えている鋼材という点である。

1943年度の鋼材需要では、まず①の品種は、厚板(36.4%)、線材(12.7%)、小型棒鋼(13.2%)であり、②の品種には、軽軌条及び付属品(3,255)、厚板(2,342)、大型形鋼(2,101)、中型形鋼(1,883)、大型棒鋼(1842)、小型棒鋼(1,381)があげられる。

1944年度では①厚板(44.5%)、小型棒鋼(10.5%)、大型形鋼(10.4%)、②大型形鋼(2,209)、厚板(1,922)、中型形鋼(1,243)となる。同様に各年度を検討すると、1946年①小型棒鋼、線材、厚板、薄板、鋼管②軽軌条及付属品、珪素鋼板、薄板、小型形鋼、鋼管、外輪、小型棒鋼、帯鋼。1947年①厚板、線材、薄板、小型棒鋼、鋼管②軽軌条及付属品、珪素鋼板、帯鋼、薄板、小型形鋼、鋼管、線材。1948年①厚板、薄板、小型棒鋼、線材、鋼管②軽軌条、小型形鋼、帯鋼、薄板、珪素鋼板、鋼管。1949年①厚板、線材、小型棒鋼、薄板②軽軌条及付属品、小型形鋼、帯鋼、薄板、中型形鋼、珪素鋼板。1950年①厚板、小型棒鋼、線材、薄板②小型棒鋼、帯鋼、中型形鋼、ブリキ、薄板、厚板、小型棒鋼ということが表3から確認できる。

以上を念頭に、1943年から1950年にかけての鋼材需要のあり方の特質を考えてみよう。1943年から1950年にかけて、需要が一貫して高い鋼材は、厚板、小型棒鋼、線材の三品種があげられる。

19) 全国鉄鋼問屋組合文献7, 138~139頁。

20) 全国鉄鋼指定問屋組合文献8, 第二号昭和21年12月20日

21) 「鉄鋼需給実施要項」四のロ

22) 全国鉄鋼問屋組合文献7, 170頁, 山崎志朗文献25, 119頁。

23) 全国鉄鋼問屋組合文献7, 174頁, 山崎志朗文献25, 122頁。

24) 全国鉄鋼問屋組合文献7, 175~176頁。

25) 中村隆英文献17, 138~151頁参照。

表2 各種鋼材需要高(会計年度)

(単位:t,%)

	1943			1944			1945			1946		
	需要量	指数	%	需要量	指数	%	需要量	指数	%	需要量	指数	%
重軌条・付属品	47,480	315	2.1	38,334	255	2.5	15,056	100	8.5	11,773	78	2.7
軽軌条・付属品	25,716	3255	1.1	6,321	800	0.4	790	100	0.4	10,011	1267	2.3
大型形鋼	152,593	2101	6.7	160,393	2209	10.4	7,262	100	4.1	8,721	120	2.0
中型形鋼	136,721	1883	6.0	84,272	1243	5.5	6,779	100	3.8	11,955	176	2.7
小型形鋼	9,136	1170	0.4	5,585	715	0.4	781	100	0.4	2,802	359	0.6
大型棒鋼	72,880	1842	3.2	29,844	754	1.9	3,956	100	2.2	8,747	221	2.0
中型棒鋼	97,287	1081	4.2	50,140	557	3.3	8,996	100	5.1	18,297	203	4.2
小型棒鋼	301,564	1381	13.2	161,161	738	10.5	21,841	100	12.4	68,959	316	15.8
線材	292,280	1018	12.7	118,195	412	7.7	28,716	100	16.3	59,893	209	13.7
帯鋼	33,263	997	1.5	10,421	312	0.7	3,335	100	1.9	9,242	277	2.1
厚板	835,019	2342	36.4	685,083	1922	44.5	35,649	100	20.2	77,366	217	17.7
薄板	110,252	829	4.8	55,887	420	3.6	13,296	100	7.5	53,133	400	12.2
ブリキ板	31,946	1044	1.4	6,853	224	0.4	3,061	100	1.7	9,856	322	2.3
高級仕上げ鋼板	7,849	364	0.3	2,154	100	0.1	2,156	100	1.2	3,805	176	0.9
ケイ素鋼板	17,502	1021	0.8	12,792	746	0.8	1,714	100	1.0	7,622	445	1.7
鋼管	97,594	550	4.3	91,148	514	5.9	17,747	100	10.0	58,801	331	13.5
外輪	16,771	382	0.7	19,172	436	1.2	4,393	100	2.5	14,247	324	3.3
ルムリング サッシュバー	6,898	617	0.3	526	47	0.0	1,118	100	0.6	1,890	169	0.4
硬鋼板												
その他(半製品)												
合計	229,2751	1298	100.0	1,538,281	871	100.0	176,646	100	100.0	437,120	247	100.0
	1947			1948			1949			1950		
	需要量	指数	%	需要量	指数	%	需要量	指数	%	需要量	指数	%
重軌条・付属品	19,020	126	3.7	63,691	423	5.8	32,949	219	1.8	67,470	448	2.6
軽軌条・付属品	8,891	1125	1.7	21,335	2701	1.9	23,709	3001	1.3	30,502	3861	1.2
大型形鋼	4,670	64	0.9	16,669	230	1.5	53,664	739	3.0	104,456	1438	4.0
中型形鋼	12,108	179	2.3	37,513	553	3.4	89,646	1322	4.9	195,480	2884	7.5
小型形鋼	4,191	537	0.8	13,522	1731	1.2	17,881	2290	1.0	41,027	5253	1.6
大型棒鋼	7,354	186	1.4	10,412	263	0.9	12,741	322	0.7	11,998	303	0.5
中型棒鋼	12,393	138	2.4	38,063	423	3.5	38,709	430	2.1	47,103	524	1.8
小型棒鋼	62,999	288	12.1	141,838	649	12.9	192,729	882	10.6	372,205	1704	14.3
線材	86,241	300	16.6	135,353	471	12.3	207,869	724	11.5	348,287	1213	13.4
帯鋼	20,966	629	4.0	38,709	1161	3.5	61,260	1837	3.4	104,907	3146	4.0
厚板	91,763	257	17.7	207,689	583	18.9	336,066	943	18.5	618,475	1735	23.8
薄板	82,645	622	15.9	170,065	1279	15.5	191,298	1439	10.5	272,782	2052	10.5
ブリキ板	6,299	206	1.2	17,355	567	1.6	32,429	244	1.8	67,707	2212	2.6
高級仕上げ鋼板	5,039	234	1.0	13,004	603	1.2	13,332	618	0.7	18,605	863	0.7
ケイ素鋼板	18,739	1093	3.6	30,228	1764	2.8	26,218	1530	1.4	20,584	1201	0.8
鋼管	62,822	354	12.1	117,531	662	10.7	168,847	951	9.3	167,241	942	6.4
外輪	11,434	260	2.2	18,681	425	1.7	1,255	29	0.1			
ルムリング サッシュバー	2,027	181	0.4	5,722	512	0.5	5,414	484	0.3			
硬鋼板							5,905		0.3	109,057		4.2
その他(半製品)							303,311		16.7			
合計	519,599	294	100.0	1,097,380	621	100.0	1,815,232	1028	100	2,597,886	1471	100.0

資料 1943-48『製鉄事業参考資料』昭和23年度, 1949 全国鉄鋼問屋組合『鉄鋼情報』61号(1950.6.20), 1950 全国鉄鋼問屋組合『鉄鋼情報』78号(1951.6.05)

注 1949,50は, 鋼材の分類品種が異なるので, 原資料をそのまま記入。1950は, 外輪, ルムリングバー, サッシュバー, 硬鋼板, その他半製品が一括して「その他」として計上されている。

各年は当該年の4月1日から翌年の3月31日まで, つまり会計年度である。

一方、太平洋戦争中の鋼材需要の特質をみると、第一に、厚板需要が突出しており、その比重が全体の三分の一から半分を占めていたこと。第二に、大型形鋼の需要指数が1943、44年では需要量合計指数を上回っていたこと。第三に、中型棒鋼の需要量指数が1943、44年両年度、鋼材総需要指数を上回っていることなどが目立つ。第四に1943年度の軽軌条及び付属品需要指数が鋼材総合計需要指数を上回っていることも注目できよう。第一の特質つまり厚板、大型形鋼中型形鋼の太平洋戦争中の高需要は、船舶建造部門からの高需要によってもたらされたと思われる²⁶⁾。

他方で戦後における鋼材需要の特質を考えると、第一に1946年から50年まで一貫して厚板需要の全体需要量にしめる比重が、高いことが確認できる。しかし戦前の厚板需要の高比重に比べれば、全需要のわずか20パーセント前後である。この厚板需要比重の急減と入れ替わるように、薄板及び鋼管の需要の割合が増加することも指摘しておかなければならない。これは「鍋釜などの生活用具と戦災バラック建設資材としての—中略—軽量鋼材の需要と（普通線材を原料にした—引用者）釘、針金などの（鉄鋼—引用者）二次製品の急激に起こった需要」²⁷⁾の結果もたらされたと考えられる。

第三点目は、軽軌条及び付属品の需要指数が1946年から49年まで一貫して各年度の需要量合計の指数を越えていることである。原因は、石炭部門の高需要による²⁸⁾ためであり、前述した1943年度における、軽軌条及び付属品の高需要とは、原因が異なることを強調しておく。1943年度の高需要は、石炭部門需要単独の結

果ではなく石炭部門に加えて石炭部門と同程度の鉱山精錬部門の需要があり、両者によって軽軌条需要指数の需要合計指数超過がもたらされたのである。言い換えれば戦後の高需要は、1946年から開始された「傾斜生産方式」の反映と考えられる一方、1943年の高需要は、同年4月、戦局の悪化による国内資源開発促進のために、公布された鉱業奨励規則²⁹⁾の効果とも考えられ、あくまで大戦という特殊な状況の結果である。

第四点目は、1946年から50年まで一貫して小型形鋼、帯鋼及び、珪素鋼板の三鋼材が、需要指数の各年度の需要合計指数を超過している点に注目したい。帯鋼は、熱した鋼片を圧延し鋼板に加工し、それをコイル状に巻いたもの³⁰⁾であり、自動車や家電製品につかわれる磨き帯鋼の原料や、電縫管、ガス溶接管の材料、ブリキ、亜鉛鉄板などの原板に用いられいわば民需鋼材の原料とも位置付けられる³¹⁾。戦中は、船舶製造部門、機械工業部門の両者が大きな需要を記録していたが、戦後は、機械工業、進駐軍、石炭鉱業、陸運の需要が大きかった。

次に小型形鋼だが、1946年度の小型形鋼の最大の需要者は石炭鉱業部門（18%）、ついで進駐軍（15%）であり、47年になると進駐軍（33%）で突出しており、機械工業（19%）がそれに次ぐ。48年度は機械工業（17%）、進駐軍（16%）、陸運（15%）³²⁾であり、進駐軍需用と、復興してきた機械工業需要が小型形鋼需要を牽引していた。

敗戦直後の、帯鋼は、鉄鋼業、進駐軍、生産用原材料の三者によってその大半が消費される（46年77%、47年58%）。48年からは、進駐軍需用が急減し、陸運、鉄鋼、機械工業、生産用原材料の四者で需要の86%をしめるように

26) 資源庁文献27、6～7頁。1943年度の、石炭部門の需要比重は30%、鉱山精錬部門性連部門のそれは26%である。一九四三年度の軽軌条及び条付属品の需要の内訳を見ると石炭部門と鉱山精錬部門の高需要によってもたらされたことが判明する。

27) 劍持通夫文献5、23頁。

28) 資源庁文献27、5頁。

29) 田部三郎文献28、19頁。

30) 鉄鋼新聞社 文献10、403頁。

31) 同上 401頁。

32) 資源庁 文献27、7頁。

表3 各種鋼材需要高（会計年度）

	1943		1944		1945	1946		1947		1948		1949		1950	
	指数	%	指数	%	%	指数	%	指数	%	指数	%	指数	%	指数	%
重軌条・付属品															
軽軌条・付属品	①					①		①		①		①			
大型形鋼	③		①	③											
中型形鋼	④		③									⑥		③	
小型形鋼						④		⑤		③		②		①	
大型棒鋼	⑤														
中型棒鋼															
小型棒鋼	⑥	③		②	③	⑦	②		④		③		③	⑦	②
線材		②			②		③	⑦	②		④		②		③
帯鋼						⑧		③				③		②	
厚板	②	①	②	①	①		①		①	⑤	①		①	⑥	①
薄板						③	⑤	④	③	④	②	④	④	⑤	④
ブリキ板														④	
高級仕上げ鋼板															
ケイ素鋼板						②		③		②		⑤			
鋼管					④	⑤	④	⑥	④	⑥	⑤				
外輪						⑥									
ルムリング サッシュバー															
硬鋼板															
その他(半製品)															
合計															

資料：表2に同じ。

なる³³⁾。49年になると、最大の消費部門は鉄鋼部門でその比重は43%であり、次が生産用原材料で21%、そのほか機械工業が13%を記録する³⁴⁾。50年の詳細は不明である³⁵⁾。

以上見たように（表3）、太平洋戦争中から戦後に一貫して高需要を記録する鋼材は、厚板、小型棒鋼、線材の三者であり、戦後、需要が急増する品種は薄板、鋼管、小型形鋼、帯鋼ということがわかる。これらの中から厚板と小型棒鋼の二者³⁶⁾をとりあげ、その生産に携わった側の分析を次に行う。

第2章 厚板と小型棒鋼の生産の特質

1. 厚板

具体的分析にはいる前に、統計上の大きな問題に言及しなければならない。それは、これまで使った鋼材の消費統計の年度の範囲と、これ以降使う鋼材の生産統計の年度の範囲が異なることである。鋼材消費統計のそれは、その年の4月から翌年の3月までを1年とする「会計年度」だが、これから分析に使う鉄鋼の生産統計の年度範囲はその年の1月から12月を1年度とする、暦年統計であることだ。いいかえれば、

33) 資源庁 文献27, 9頁。

34) 全国問屋組合 文献8, 55 (1950年6月20日)。

35) 総需要104,907トン中、生産用原材料需要36,516トン(35%)と、内容が不明な「その他部門」50,036トン(48%)の両者で、全需要の83%をしめている。鉄鋼問屋組合 文献8, 78号(1951年6月5日)

36) 線材を分析対象から外した理由をのべる。結論を先取りすることになるが、線材も後述の厚板と同じように、「寡占型」の供給構造を持つ。つまり少数の一貫製鉄所が寡占的に市場に供給している厚板と同じ生産構造を持つのでここでは、取り上げなかった。

表4 1943-1950年 厚板生産工場(暦年)

	1943				1944				1945				1946			
	生産量	指数	%	稼働	生産量	指数	%	稼働	生産量	指数	%	稼働	生産量	指数	%	稼働
一貫工場	1,022,165	1,235	75.8	4	948,264	1,145	79.7	4	204,810	247	85.7	3	16,486	20	44.4	2
平炉圧延工場	255,212	424	18.9	6	197,327	328	16.6	6	28,093	47	11.8	6	17,551	29	47.3	4
電気炉圧延工場	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	50	5	0.1	1
単純圧延工場	69,782	2,674	5.2	2	44,518	1,706	3.7	2	6,110	234	2.6	2	3,014	115	8.1	2
再生圧延工場	930	694	0.1	1	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0
合計	1,348,089	919	100.0	17	1,190,109	811	100.0	12	239,013	163	100.0	11	37,101	25	100.0	9
	1947				1948				1949				1950			
	生産量	指数	%	稼働	生産量	指数	%	稼働	生産量	指数	%	稼働	生産量	指数	%	稼働
一貫工場	30,370	37	50.9	2	82,799	100	56.5	2	195,667	236	55.5	2	442,306	534	90.9	3
製鋼圧延工場	26,855	45	45.0	4	60,138	100	41.0	4	143,702	239	40.8	4	20,723	34	4.3	4
電気炉圧延工場	60	6	0.1	1	988	100	0.7	1	2,857	289	0.8	2	8,876	898	1.8	2
単純圧延工場	2,337	90	3.9	2	2,610	100	1.8	1	9,174	351	2.6	2	12,083	463	2.5	3
再生圧延工場	0	0	0	0	134	100	0.1	1	1,148	857	0.3	22	2,354	1,757	0.5	23
合計	59,622	41	100.0	9	146,669	100	100.0	9	352,548	240	100.0	32	486,342	332	100.0	35

原資料 資源庁長官官房統計課『製鉄業参考資料 昭和18年-昭和23年』、通商産業省通商鉄鋼局鉄鋼調査課『製鉄業参考資料 昭和24年-昭和25年』データベースより作成。

48年49年50年(原資料『製鉄業参考資料昭和18年-23年』及び『製鉄業参考資料昭和24年25年』)の[その他工場]として一括計上してある生産工場が不明な、生産量は除外した。

消費統計と、生産統計はその年度の範囲が異なるため、直接結びつけることはできない。つまり、消費統計によって消費の傾向を見定めたのちに、その傾向を目安に供給側を分析することになる。

1943年から50年における厚板の生産工場を抽出したものが表4である。生産設備から分類すれば、一貫工場、製鋼圧延工場、単純圧延工場、再生圧延工場からなっていることがわかる。

1943年及び44年の厚板の生産を見ると、一貫工場の内訳は、日本製鉄 八幡、広畑、日本鋼管 鶴見、中山製鋼 船町³⁷⁾の4工場である。これら一貫工場の厚板生産量は、大戦中殆ど8割に達していたが、敗戦とともに急減し、その比重は、生産量の半分程度に減少した。一方、製鋼圧延工場は、三菱製鋼長崎製鋼所、川崎重工業葺合製鉄所、大和製鋼 大阪工場、日本製鋼所 室蘭工場であり一貫工場の比重が高いことは、大戦中の需要の大半が船舶建造用だったこと、と関連があろう。なぜなら、船舶建造用の厚板の品質は厳密な規格をクリアしていな

ければ使われなかったからである³⁸⁾。一方船舶需要が急減する敗戦から1946年は製鋼圧延工場の比重が増大する。戦後の需要の中心は1946年47年には石炭部門、1947年からは機械工業部門が需要の大きな比重を占めるようになる。

一方表5で、企業という視角から厚板生産を見れば、大戦中は日本製鉄、日本鋼管、川崎重工業の三社シェアが、戦後は日本製鉄(八幡製鉄、富士製鉄)、日本鋼管、川崎製鉄のシェア

37) 中山製鋼は、亜鉛鉄板製造販売業者中山悦治が、株式会社として、1923年に設立した。工場は、1929年大阪市大正区船町に圧延機装束の工場を建設し、鋼片供給を日鉄八幡受けて薄板をし、1933年には40トン平炉2基、50トン平炉2基を設置、日中戦争勃発後の1939年に1基の高炉を建設、出銲を始め、1941年2基目の高炉を建設し1943年、1944年の両年にかけて一貫生産を行った。現在は新日本製鉄のグループ企業である。(松下伝吉文献21復刻版16~17頁。川崎勉文献4、139~140頁。)

38) 船舶用の、厚板は注文生産であり、一定の試験に合格しなければならない。隅谷文献6参照。

表5 1943-1950年 厚板生産寡占度(暦年)

(単位: トン, %)

	1943			1944			1945			1946		
	生産量	%	企業数	生産量	%	企業数	生産量	%	企業数	生産量	%	企業数
日本製鉄 日本鋼管 川崎重工業	1,169,960	86.8	3	1,059,752	89.0	3	216,552	90.6	3	24,547	66.2	3
その他企業	178,129	13.2	8	130,352	11.0	7	22,461	9.4	6	12,554	33.8	5
合計	1,348,089	100.0	11	1,190,109	100.0	10	239,013	100.0	9	37,101	100.0	8
	1947			1948			1949			1950		
	生産量	%	企業数	生産量	%	企業数	生産量	%	企業数	生産量	%	企業数
日本製鉄(八幡, 富士) 日本鋼管 川崎製鉄	43,297	72.6	3	122,160	83.3	3	304,673	86.7	3	578,737	86.3	4
その他企業	16,325	27.4	6	24,509	16.7	6	46,727	13.3	7	91,765	13.7	8
合計	59,622	100.0	9	146,669	100.0	9	351,400	100.0	10	670,502	100.0	12

出典: 表4に同じ。

が80%前後を占めていることは注目できる。統制経済という環境で企業対市場と言う視角で「産業」を見ることがどれほどの意味があるかは問題を残すが、厚板生産の企業と市場の関係は「寡占型」ということはできる。

2. 小型棒鋼

中西洋は、1963年時点の小型棒鋼業界の特質として「鋼材のうちでも技術的、経営的に見て、最も難度の低い品種」³⁹⁾と指摘し、難度が低いために、「伸鉄業者」と呼ばれる広範な零細製造業者の存在と、それらの小型棒鋼生産への頻繁な参入と退出を指摘した。同時に中西は、この伸鉄業者が広範に存立できる原因を、小型棒鋼市場が内部でさらに小さなセグメント市場に分割されていることにもとめた⁴⁰⁾。

小型棒鋼といってもその形態から、丸鋼、角鋼、平鋼、六角鋼、八角鋼、半円鋼、異形棒鋼に分類される⁴¹⁾。中西は1963年当時の、小型棒鋼丸鋼を生産する一貫メーカー、平炉圧延メーカー、電炉メーカー、単純圧延メーカー、再生圧延メーカーの圧延機の圧延可能直径サイズの精緻な分析から、再生圧延メーカーが、小型棒鋼丸鋼 直径9m/m 中心の生産に特化している

ことを明らかにしている⁴²⁾。

以上のような高度成長期の小型棒鋼生産の特徴はいつ頃形作られたのかを念頭に置いて、以下1943年から50年までの小型棒鋼生産のあり方を見よう。

まず表6で小型棒鋼の生産形態別生産を検討する。太平洋戦争中、前述したように製鉄事業法によって、一貫製鉄所の創設、発展⁴³⁾がはかられたにも拘わらず、1943年には、小型棒鋼生産を行った工場の中に、単純圧延工場が3工場含まれ、再生圧延工場20工場が含まれており、1944年も再生圧延工場の稼働工場数は同

42) 隅谷文献6, 347頁。中西によれば、一貫メーカー及び平炉メーカーは、直径16m/m~25m/mを中心とした一般的なサイズの生産を中心とし、電炉メーカーもまた「ベースサイズ」と呼ばれる16m/m~25m/mの小型棒鋼丸鋼の生産が中心であり、単純圧延メーカーは13m/mの生産に力を入れ、再生圧延メーカーは9m/m及び9m/m以下の生産に特化していることを明らかにした(隅谷文献6, 347頁)。

大内俊司も「伸鉄業者-<中略>-の生産品種が9ミリもののウェットがかなり高い」(大内文献2, 97頁)ことを指摘している。さらに大内は、再生圧延業者の小型棒鋼生産は、1955年から1965年にかけて、丸鋼以外に平鋼生産の比重が30%から40%を記録したことを明らかにした(大内文献2, 23頁)。

43) 長島修文献13によると、製鉄事業法が持っていた許可制度の実体は、「鉄鋼一貫化の育成というより、実質的には直接軍需に関連した部門を許可していったにすぎなかった。」(48頁)。

39) 隅谷文献6, 283~284頁。

40) 隅谷文献6, 346~348頁。

41) 大内俊司文献2, 30~33頁。

表6 1943-1950年 小型棒鋼及び再生小型棒鋼 生産工場(暦年)

	1943				1944				1945				1946			
	生産量	指数	%	稼働	生産量	指数	%	稼働	生産量	指数	%	稼働	生産量	指数	%	稼働
一貫工場	357,123	100	54.2	5	266,298	74.6	56.8	5	117,977	33.0	66.4	4	31,116	8.7	38.5	4
平炉圧延工場	239,954	100	36.4	14	143,901	60.0	30.7	14	26,070	10.9	14.7	13	18,784	7.8	23.2	13
電炉圧延工場	1,692	100	0.3	4	1,650	97.5	0.4	4	1,385	81.9	0.8	5	2,293	135.5	0.0	6
単純圧延工場	8,524	100	1.3	3	6,077	71.3	1.3	4	4,975	58.4	2.8	3	5,512	64.7	6.8	5
再生圧延工場	51,613	100	7.8	20	51,239	99.3	10.9	20	27,236	52.8	15.3	21	23,125	44.8	28.6	25
合計	658,906	100	100.0	46	469,165	71.2	100.0	47	177,643	27.0	100.0	46	80,830	12.3	100.0	53
	1947				1948				1949							
	生産量	指数	%	稼働	生産量	指数	%	稼働	生産量				%		稼働	
									小型棒鋼	再生小棒	計	指数	小型棒鋼	再生小棒	小型棒鋼	再生小棒
一貫工場	24,017	7	28.3	5	58,916	16.5	35.3	6	119,337	0	119,337	33.4	53.1	0.0	6	0
平炉圧延工場	14,183	6	16.7	11	31,701	13.2	19.0	35	74,548	589	75,137	31.3	33.2	0.5	14	1
電炉圧延工場	5,162	305	6.1	12	12,367	740.0	7.4	21	27,000	4,076	31,076	1836.6	9.2	3.6	15	6
単純圧延工場	4,890	57	5.8	8	6,951	81.5	4.2	8	3,686	6,369	10,055	118.0	3.0	5.7	2	3
再生圧延工場	36,690	71	43.2	48	56,949	110.3	34.1	65	0	101,193	101,193	196.1	0.0	90.2	0	78
合計	84,942	13	100.0	84	166,884	25.5	100.0	135	224,571	112,227	336,798	51.1	100.0	100.0	37	88
	1950															
	生産量			%		稼働										
	小型棒鋼	再生小棒	計	指数	小型棒鋼	再生小棒	小型棒鋼	再生小棒								
一貫工場	163,881	0	163,881	45.9	47.6	0.0	6	0								
平炉圧延工場	108,678	86	108,764	45.3	31.6	0.0	14	1								
電炉圧延工場	60,633	12,643	73,276	4330.7	17.6	6.0	17	8								
単純圧延工場	10,859	11,926	22,785	267.3	3.2	5.7	5	4								
再生圧延工場	0	186,305	186,305	361.0	0.0	88.3	0	97								
合計	344,051	210,960	555,011	84.2	100.0	100.0	42	110								

出典：表4に同じ。

数である。一方で一貫製鉄所5工場の生産は、生産量の半分以上を占めている⁴⁴⁾。再生圧延メーカーの生産比重は1943年、44年は一割前後である。さらに1945年になると、一貫製鉄所4工場の生産量⁴⁵⁾が六割(117,977トン)を占める一方、再生圧延工場の生産量は(27,236トン)平炉圧延工場の生産量と電炉圧延工場のそれを合した量(27,455トン)に比肩するようになることが注目される。

各メーカーの1943年から50年までの、小型棒鋼の生産動向を見てゆくと①高炉メーカーの生産の絶対量の減少と②電炉メーカーの生産の絶対量の増大、さらには③再生圧延メーカーの生産量にしめる割合の増大が敗戦後特に1947年から50年にかけての小型棒鋼生産の特徴と考えられる。

まず一貫メーカーの絶対量の減少について検討を加えよう。一貫メーカーの小型棒鋼の生産動向と厚板と普通圧延鋼材合計の生産動向を示したものが表7である。生産量及び生産量を指数化した数字を見ると、1947年以降50年まで普通圧延鋼材一般の生産指数の伸びに比較して小型棒鋼生産のそれが、一貫して低いことが分かる。厚板の生産指数と比較すれば、その傾向は更に大きい。だが、これ以上の分析は、不可

44) 小型棒鋼の生産を記録した、一貫製鉄所は、日本製鉄釜石96,113トン、同八幡128,417トン、日本鋼管川崎83,868トン、中山製鋼船町6,370トン、小倉製鋼小倉42,325トンである。

45) 一貫製鉄所の内訳は、日本製鉄八幡51,774トン、同釜石45,003トン、日本鋼管川崎11,425トン、小倉製鋼小倉9,774トンだった。

表7-a 一貫工場普通圧延鋼材生産指数の動向

	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950
生産普通圧延鋼材計	1914.1	1603.2	445.5	100.0	119.7	271.0	567.6	970.0
厚板	6200.2	5752.1	1242.3	100.0	184.2	502.2	1186.9	2682.9
小型棒鋼	1147.7	855.8	572.0	100.0	77.2	189.3	383.5	526.7
数日鉄生産	1961.9	1726.4	518.2	100.0	114.9	263.9	562.4	1009.2

表7-b 一貫工場普通圧延鋼材生産の推移

	1943		1944		1945		1946		1947	
	生産量	稼働工場	生産量	稼働工場	生産量	稼働工場	生産量	稼働工場	生産量	稼働工場
厚板	1,022,165	4	948,298	4	204,810	3	16,486	2	30,370	2
小棒	357,123	5	266,298	5	177,977	4	31,116	4	24,017	5
普通圧延鋼材計	2,706,046	7	2,266,431	7	629,760	7	141,371	6	169,220	7
	1948		1949		1950					
	生産量	稼働工場	生産量	稼働工場	生産量	稼働工場				
厚板	82,799	2	195,667	2	442,306	3				
小棒	58,916	6	119,337	6	163,881	6				
普通圧延鋼材計	383,051	6	802,477	6	1,371,262	7				

出典：表4に同じ。

能である。なぜなら、個々の一貫製鉄所の主要圧延鋼材の生産の全動向を見てから、初めてそれが可能と考えるからである。ここでは、一貫製鉄所の普通圧延鋼材の生産の伸びのテンポに小型棒鋼のそれが遅れていることを確認しておくにとどめ、その原因の解明は今後の課題としたい。

次に電気炉圧延メーカーによる小型棒鋼生産の1948年以降の急伸の原因を検討しよう。この問題を解明するには、電気炉圧延メーカーの企業レベルと工場レベルの小型棒鋼生産を見なければならぬ。それを示したのが表8で、1948年から50年にかけての小型棒鋼の生産を記録した電気炉圧延メーカーの内訳を明らかにしたものである。前表6から1947年は12企業が製造に参加し、本表より1948年には21企業が小型棒鋼生産に携わったことが分かる。つまり、1948年の小型棒鋼生産の急伸が、多数の電気炉圧延企業の製造への参入の結果であることが分かる。

ところが1949年になると、それが14企業に減少するにも拘わらず、生産量は、12,367トン

から27,000トンへと約二倍強と増大している。1949年での生産増は、個々の企業の生産量の増大に起因しているのである。例えば大同製鋼などは、33トンから4,600トンへの増大である。関東製鋼⁴⁶⁾も約8倍の増加、日本冶金工業は四倍増、国光製鋼は、5,606トンの生産を記録している。更に朝鮮戦争の勃発した1950年になると電気炉圧延メーカーの小型棒鋼生産は、総計で二倍強の増大を記録し、個々の企業を見れば大同製鋼(3.4倍)、関東製鋼(2.7倍)、東洋製鋼(2.4倍)、日本ニッケル(4倍)等の生産も急伸する。

1948年以降の電気炉圧延メーカーの小型棒鋼生産に携わった企業、すなわち関東製鋼、大同製鋼、日本冶金工業などは太平洋戦争中、兵器原料である特殊鋼製造を中心に事業を営んできた企業である。これら軍需に結びついた電気メーカーが、敗戦による軍需の喪失、及び占領政策

46) 関東製鋼は、群馬県渋川に電気炉による特殊鋼、単項生産のために1937年設立され、戦後は朝鮮戦争終了まで普通圧延鋼材主体の生産を行っていた(川崎文献4, 90頁)。

表8 1948年から1950年までの電炉圧延企業による小型棒鋼生産の変遷

県	企業	工場	1948		1949		1950	
			生産量	稼働工場	生産量	稼働工場	生産量	稼働工場
愛知	大同製鋼 ¹⁾	星崎	33	1	4,600	1	15,802	1
	愛知製鋼	刈谷	2,848	1	3,716	1	4,545	1
	計		2,881	2	8,316	2	20,347	2
群馬	関東製鋼	渋川	499	1	3,803	1	10,210	1
	計		499	1	3,803	1	10,210	1
埼玉	日本ニッケル	若泉	192	1	1,558	1	6,106	1
	三徳工業	川越	71	1	0	0	0	0
	計		263	2	1,558	1	6,106	1
新潟	理研工業 ²⁾	柿崎	131	1	1,208	1	4,084	1
	日本ステンレス	直江津	0	0	0	0	497	1
	計		131	1	1,208	1	4,582	2
神奈川	日本冶金工業	川崎	431	1	1,689	1	1,546	1
	日本曹達 ³⁾	鶴見	0	0	95	1	0	0
	特殊製鋼	川崎	0	0	18	1	3,110	1
	計		1	1	1,802	3	4,656	2
大阪	国光製鋼業	本社	2,441	1	5,606	1	2,862	1
	関西電気製鋼所	大阪	290	1	0	0	0	0
	大阪特殊製鋼	吹田	196	1	230	1	0	0
	計		2,927	3	5,836	2	2,862	1
長崎	佐世保船舶工業	佐世保造船所	536	1	0	0	0	0
	計		536	1	0	0	0	0
鳥取	日本曹達 ³⁾	米子製鋼所	120	1	0	0	88	1
	計		120	1	0	0	88	1
奈良	日本製鋼所	高田	297	1	653	1	108	1
	計		297	1	653	1	108	1
富山	日本高周波重工業	富山	128	1	0	0	0	0
	日本鋼管	富山	1,178	1	0	0	0	0
	計		1,306	2	0	0	0	0
福岡	直方製鋼所	本社	256	1	0	0	0	0
	ラサ工業	羽犬塚	318	1	0	0	0	0
	不二越圧延工業	小倉	0	0	100	1	472	1
	九州伸鉄工業	本社	0	0	0	0	1,982	1
	計		574	2	100	1	2,454	2
兵庫	東洋製鋼	尼崎	1,105	1	2,546	1	6,052	1
	日本砂鉄工業	高砂	261	1	1,178	1	1,770	1
	日本工具工作	第一	488	1	0	0	0	0
	大谷重工業	尼崎	0	0	0	0	739	1
	山陽製鋼	本社	0	0	0	0	661	1
	計		1,854	3	3,724	2	9,220	4
北海道	北海鋼業	本社	548	1	0	0	0	0
	計		548	1	0	0	0	0
総計			12,367	21	27,000	14	60,633	17

出典：表4に同じ。

注) 1) 大同製鋼は企業再建整備のため1949年から新大同製鋼に企業名が変わり、大同鋼板と分割されるが、ここでは、大同製鋼のままとした。

2) 理研工業は1949年から理研製鋼に企業名が変わるがここでは1948年当時のままとした。

3) 日本曹達は、1949年から日曹製鋼に社名が変わるがここではそのままである。

によって、民需製品の生産への転換を余儀なくされ、それが小型棒鋼生産の急伸となって現れたと考えられる⁴⁷⁾。

最後に、再生圧延メーカーの小型棒鋼生産の実体について見てゆきたい。再生圧延メーカーに分類され、小型棒鋼を生産するメーカーは、前掲表6のように、多数にわたり、特に1947年以降その数は増大する(1947年48工場、1948年65工場、1949年78工場、1950年97工場)。それぞれ個々の工場の紹介は、他日に譲るとして、その工場の立地によって都道府県という単位で、小型棒鋼再生圧延工場を分類計上したものが表9である。

まずこの表から、1947年以降の再生小型棒鋼生産の増大は、全国的な規模での再生圧延工場の稼働の増加によって得られたことが確認できる。さらに、東京都、大阪府、広島県への小型棒鋼再生圧延工場の集中が見られる。東京都では、全体で10工場の稼働がみられ、江東区に5工場⁴⁸⁾が稼働している。大阪府においては、総稼働数11工場、港区4工場、大正区4工場の稼働が確認できる。最も注目すべきは、広島県で、稼働12工場の内9工場が沼隈郡鞆町⁴⁹⁾に立地していることである。鞆町という町がどの程度の広さを持つかは確認できないが、9工場の集中は注目すべきだろう。

さらに、1948年になると、東京都15工場(江東区6工場集中)、大阪府10工場(大正区、港区各々4工場集中)、広島県16工場(鞆町12工場集中)の再生小型棒鋼生産工場が確認

できる。

翌1949年には東京都16工場(江東区7工場)、大阪府15工場(大正区7工場稼働、港区4工場稼働)広島県17工場(鞆町14工場稼働)が見られる。1950年になると東京都では19工場(江東区7工場、江戸川区4工場大田区3工場)、大阪府21工場(大正区10工場、港区4工場)、広島県21工場(鞆町18工場)の再生小型棒鋼製造工場が見いだされる。

以上のように再生小型棒鋼の生産は、東京都、大阪府、広島県の三都府県を中心に行われた。そして三地方において小型棒鋼生産量の22%(1948年合計37,802トン)、21%(1949年合計70,788トン)、24%(1950年合計134,496トン)を占めたのである。

このような敗戦後の小型棒鋼再生圧延業者の繁栄の原因は、一体何に求められるのであろうか。1950年時点のそれは、朝鮮戦争による好景気の反映と判断できるが、それ以前1947年以降の繁栄は朝鮮特需では説明できないことは明らかである。

その理由の第一は、前述したように国家総動員法、製鉄事業法が戦後失効し、小型棒鋼再生圧延企業という効率生産とはほど遠い鉄鋼企業の設立が、規制されない環境にあったという事実であろう。第二は、統制経済下にも拘わらず鉄鋼問屋の自由裁量の余地が認められたということであると思われる。

再生圧延小型棒鋼業者の生産活動にとって必要不可欠な存在は、製品である再生圧延小型棒鋼の販売と、その原材料である再生に耐える屑鉄の安定的な供給である。その屑鉄の安定的な供給と製品の販売を担ったのは、鉄鋼問屋である。これは先ほど注46で見た、明治時代の大阪境川九条筋の鉄鋼問屋と鞆の伸鉄業者の関係を見ても明らかである。また中・西洋も、高度成長期の小型棒鋼再生圧延業者を「賃加工業」⁵⁰⁾

47) 大同製鋼の戦後民需生産の中心は、線材の生産だった(大同製鋼文献9、396頁)。

48) 江東区に立地し1947年度稼働していた工場は、亀戸町が2工場、大島町が1工場、北砂町、南砂町それぞれ1工場計5工場である。

49) 沼隈郡鞆町の再生圧延業は少なくとも明治時代から、存在したことが確認される。明治時代大阪の境川、九条筋に立地した故鉄商が鞆の伸鉄業者に材料供給とその製品販売を行ったことが全国鉄鋼問屋組合文献7の55頁に述べられている。

50) 隅谷文献6、363頁。

表9 再生小型棒鋼生産メーカー各県における稼働状況

(単位:トン)

県	市	町	1943		1944		1945		1946		1947		1948		1949		1950												
			生産量	稼工場	生産量	稼工場	生産量	稼工場	生産量	稼工場	生産量	稼工場	生産量	稼工場	生産量	稼工場	生産量	稼工場											
北海道	小樽市														1,157	1	1,574	1											
		合計													1,157	1	1,574	1											
宮城	塩竈市	字二又											74	1															
		合計											74	1															
秋田	能代市	彩霞長根													519	1	1,512	1											
		合計													519	1													
埼玉	浦和市	北浦													797	1	1,778	1											
		合計													797	1	1,778	1											
千葉	船橋市	海神町											200	1			3,911	2											
		合計											200	1			3,911	2											
東京	葛飾区												95	1	1,907	1	3,845	1											
		江戸川区	420	1	590	1	300	1	2,020	1	2,300	2	2,994	2	3,474	2	8,063	4											
		江東区	5,890	2	4,500	2	0	0	1,320	2	3,396	5	9,349	6	15,362	7	20,628	7											
		足立区											238	1	1,330	1	5,218	1											
		大田区											975	2	8,267	3	18,447	3											
		中央区	900	1	900	1	150	1	300	1	1,000	1	1,455	1	1,801	1	2,163	1											
		北区					424	2	3,161	2	2,604	2	3,001	2	1,409	1	1,914	2											
合計	7,200	4	5,990	4	1,164	5	6,801	6	9,300	10	18,107	15	33,550	16	60,282	19													
神奈川	川崎市	京町													414	1													
		合計													414	1													
新潟	三条市	西裏館	260	1	253	1	245	1	250	1	270	1	189	1	828	1	1,420	1											
		西蒲原郡 燕町																1,806	1										
合計	260	1	253	1	245	1	250	1	270	1	189	1	828	1	3,226	2													
富山	西砺波郡	福岡町															398	1											
		合計															398	1											
愛知	名古屋市中川区		6,400	2	6,400	2	2,400	2	1,000	1	2,070	2	2,322	3	6,392	3	10,634	3											
		南区											2,111	1	1,184	1	1,415	1											
		熱田区	700	1	360	1	500	1			300	1	406	1	146	1	188	1											
		合計	7,100	30	6,760	3	2,900	3	1,000	1	2,370	1	2,939	5	7,722	4	12,237	5											
大阪	堺市	七道町															251	1											
		大阪市																											
		港区	18,000	2	19,800	2	9,300	2	4,715	2	6,419	4	6,980	4	7,941	4	14,355	4											
		住吉区	1,800	1	1,800	1	900	1	500	1	1,000	1	362	1	905	1	3,440	2											
		城東区	1,263	1	1,250	1	375	1	346	1	366	1	85	1	883	2	4,079	3											
		西区									15	1			249	1	533	1											
		大正区							85	1	3,530	4	5,838	4	10,768	7	26,707	10											
合計	21,063	4	22,850	4	10,575	4	5,646	5	11,345	11	13,265	10	20,746	15	49,365	21													
兵庫	神戸市	東灘区													726	1	1,312	1											
		尼崎市											1,524	1	1,289	1	424	1											
		姫路市	飾磨区	4,776	2					1,793	2	1,807	2	2,591	2	501	1	1,448	4										
		武庫郡							300	1	1,630	2	1,213	2	1,277	1	2,403	1											
		明石市													1,568	1	2,203	1											
		合計	4,776	2					2,093	3	3,437	4	5,328	2	5,361	5	7,790	8											
島根	松江市	上乃木村						156	1	881	1	1,331	1	1,788	1	1,518	1												
		合計						156	1	881	1	1,331	1	1,788	1	1,518	1												
岡山	岡山市	下石井										258	1	892	1	2,773	1												
		合計										258	1	892	1	2,773	1												
広島	呉市									510	2	1,529	2	1,772	2	2,343	2												
		御調郡 立花町	730	1	396	1	217	1	345	1	597	1	516	1	817	1	1,649	1											
		沼隈郡 鞆町	2,554	1	1,897	1	1,950	1	2,736	2	4,901	9	4,585	12	13,903	14	20,857	18											
		合計	3,284	2	2,293	2	2,167	2	3,081	3	6,008	12	6,430	15	16,492	17	24,849	21											
山口	宇部市	東区								600	1	709	1	1,213	1	1,556	1												
		下松市 大字笠戸島										427	1	1,173	1	1,053	1												
合計									600	1	1,136	1	2,386	2	2,609	2													
香川	丸亀市	港町										277	1	571	1	1,081	1												
		合計										277	1	571	1	1,081	1												
愛媛	越智郡	生名村										227	1	320	1														
		新居浜市 新須賀												329	1	462	1												
合計											227	1	649	2	462	1													
福岡	若松市		1,980	1	1,530	1	320	1	1,074	2	2,049	2	2,247	2	2,705	2	2,445	2											
		築上郡 八屋町															588	1											
		八幡市	5,000	2	5,000	2	4,500	2	2,004	2	2,224	2	2,764	2	468	1	98	1											
		飯塚市	950	1	1,000	1	960	1	1,020	1	1,208	1	1,189	1	847	1	607	1											
		福岡市													38	1	1,919	1											
		門司市											988	1	1,902	1	2,521	1											
合計	7,930	4	7,530	4	5,780	4	4,098	5	5,481	5	7,188	6	5,960	6	8,168	7													
長崎	佐世保市	戸尾町												548	1	1,342	1												
		西波杵郡 香焼村															1,430	1											
		合計												548	1	2,772	2												
全国														51,613	20	51,239	20	27,236	21	23,125	25	36,690	48	56,949	65	101,193	78	186,305	97

出典: 表4に同じ。

と位置づけている。つまり、問屋が再生に足る品質を持つスクラップ⁵¹⁾を、再生圧延業者に加工賃を払って渡し、加工された再生小型棒鋼を受け取るという関係である。

以上のように鉄鋼問屋の存在が、再生小型棒鋼生産業者に必要不可欠であるならば、戦後物資動員計画において、戦前のように鉄鋼問屋の自主性を全く認めず、問屋を鉄鋼配給機構の最末端に位置づけるのではなく、鉄鋼問屋の自主性を認めたことが、1947年以降の小型棒鋼の再生圧延メーカーの繁栄に繋がったと考えたい。

まとめと展望

1943年から50年にかけての高消費鋼材を検出し、高消費鋼材の供給側の分析を厚板と小型棒鋼という限られた品種について検討してきた。厚板生産では一貫製鉄所及び、大手製鋼圧延企業の寡占品種であることが見いだされた。一方小型棒鋼においては、非常にすそ野の広い工場群がその生産に携わっていたことが確認された。そしてこのような小型棒鋼生産の特質は、戦後の企業設立統制が解除された、問屋の自主性の余地を残した統制経済の中で生み出されたといえてよい。いかにいえば、鋼材生産の戦後性ないし戦中との断絶性は、小型棒鋼生産の再生圧延業者の生産量、稼働工場数の伸張に見いだされるのである。といっても、本稿で解明できなかった多くの問題がある。

第一点は、日本工業規格が作られる⁵²⁾1949年を挟んだ時点で厚板の供給側に、製品規格によって分割されたセグメント市場に対応した企業グループがはたして存在したか否かの解明は残された問題である、同様のことは、小型棒鋼についても言える。この点の確認が残された大きな問題の第一点である。

残された問題の第二点は、高消費鋼材である線材、薄板、鋼管、小型形鋼、帯鋼の四品種の供給側の分析も残された問題である。それを行って初めて、1949年50年に見られる一貫製鉄所による小型棒鋼生産減少の意味が解明されうる。本稿ではこの問題の解明は中途半端に終わってしまったと言わざるを得ない。

第三点は、分析の終期が1950年で終わった点にもとめられる。朝鮮戦争による好景気の後どのように鋼材の消費量比重が変化し、また供給側がどのような行動をとったかを検証しなければ、1955年以降の高度成長期鉄鋼業の前史を描いたことにはならず、さらには全く些末な事実に注目している可能性があるからである。

以上の他に、東京都江東区、大阪市大正区、広島県鞆町の地域産業史のサーベイも、本稿で残された大きな問題であろう。

参考文献

1. 飯田賢一他編『日本鉄鋼産業発達史』(1969, 交詢社)
2. 大内俊司『小型棒鋼概論』(1977, 毎日新聞社)
3. 大橋隆憲, 足利末男『日本鉄鋼業の生産構造』(1952, 有斐閣)
4. 川崎 勉『日本鉄鋼業其の源流』(1999, 鉄鋼新聞社)
5. 劔持通夫『日本鉄鋼業の発展』(1964, 東洋経済新報社)
6. 隅谷三喜男『鉄鋼業の経済理論』(1967, 日本評論社)
7. 全国鉄鋼問屋組合『日本鉄鋼販売史』(1958, 鉄鋼新聞社)
8. 全国鉄鋼問屋組合(全国指定鉄鋼問屋組合)『鉄鋼情報』
9. 大同製鋼株式会社『大同製鋼50年史』(1967, 大同製鋼株式会社)
10. 鉄鋼新聞社『改定鋼材の知識』(1977, 鉄鋼新聞社)
11. 通商産業省(前田靖行)『商工政策史第17巻産

51) 敗戦後における旧陸海軍兵器の屑鉄化については長島文献16及び長島文献14参照。

52) 宮本又郎・阿部武司・宇田川勝・沢井実・橘川武朗文献22, 252頁(沢井実執筆)。

- 業統制』(1964, 商工政策史刊行会)
12. 通商産業省(大橋周治)『同上第11巻鉄鋼業上』(1970, 商工政策史刊行会)
 13. 長嶋 修『日本戦時鉄鋼統制成立史』(1986, 法律文化社)
 14. 同 上『日本戦時企業論序説』(2000, 日本経済評論社)
 15. 同 上『戦前日本鉄鋼業の構造分析』(1987, ミネルヴァ書房)
 16. 同 上「兵器処理と日本鋼管」(2003, 『市史研究よこはま』15号)
 17. 中村隆英『日本経済 その成長と構造』(1978, 東京大学出版会)
 18. 日本鉄鋼連盟鉄鋼統計委員会『鉄鋼統計の手引き』(1960, 日本鉄鋼連盟)
 19. 原 朗「第三章第三節統制経済の推移」(通商産業省通商産業政策史編纂会編『通商産業政策史第三巻』, 通商産業調査会)
 20. 村上雅康「第三章素材エネルギー鋼業の地域構造第一節鉄鋼業」(北村喜行, 矢田俊文『日本工業の地域構造』1977, 大明堂)
 21. 松下伝七『近代日本経済人体型第四巻鉄鋼, 造船編』(2003, 日本図書センター復刻版)
 22. 宮本又郎・阿部武司・宇田川勝・沢井実・橘川武朗著『日本経営史』(1995, 有斐閣)
 23. 柳井雅人「産業再編の連鎖と立地」(九州大学『経済学研究』67-4/5, 2000)
 24. 山口貞雄『高炉工場の立地と変遷—日本鉄鋼業の推移—』(1988, 大明堂)
 25. 山口不二夫「戦後日本資本主義における工場配置の書類系について」(『法政大学地理学集報』1977)
 26. 山崎志朗「物資需給計画と配給機構」(原朗編『復興期の日本経済』2002, 東京大学出版会)
 27. 資源庁『製鉄業参考資料昭和18年~首応和23年』(1950, 日本鉄鋼連盟)
 28. 田部三郎『日本鉄鋼原料史 上巻』(1982, 産業新聞社)

